

様式第 1 号

中小企業者エネルギー価格・物価高騰対策支援金 申請書兼請求書

令和 8 年 月 日

角田市商工会長 宛

事業所の所在地 〔法人：本店（法人税の納税地） 個人：主たる事業所〕	(〒 -)	郵送先 ☐
営業所所在地 (本店が角田市外の場合のみ記入)	(〒 -)	☐
自宅住所 (個人事業主のみ)	(〒 -)	☐
名称(法人:法人名/個人:屋号)		
法人番号 (法人のみ)		
代表者職・氏名		
代表者生年月日 (個人事業主のみ)	大・昭・平 年 月 日	
担当者名		
電話番号		

※個人事業者で屋号がない場合は「名称」は記載不要

標記支援金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請し、あわせて下記のとおり請求します。

1 申請者の概要

(1) 事業内容及び規模について

※主たる業種にチェックの上、資本金及び常時使用する従業員数を記入してください。

申請者の主たる業種	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数
☐ 小売業 ☐ 飲食業	_____ 円 (5,000 万円以下)	_____ 人 (50 人以下)
☐ 卸売業	_____ 円 (1 億円以下)	_____ 人 (100 人以下)
☐ サービス業	_____ 円 (5,000 万円以下)	_____ 人 (100 人以下)
☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ その他	_____ 円 (3 億円以下)	_____ 人 (300 人以下)

主たる事業内容	
---------	--

※主たる事業内容は「申請手引き」P3～4 の具体例を参考に記入してください。

※申請日時点の情報を記入してください。

※申請者が複数の事業所を営んでいる場合は、市内・市外を問わず、すべての事業所の常時使用する従業員数を合算して記入してください。

※対象外となる業種等

主たる事業が農業、林業、漁業、病院、診療所、歯科医院その他医療機関、介護事業、障害福祉サービス事業、金融業に該当する事業又は宗教、政治、経済、文化等の非営利事業及び団体に該当するものは対象外です。

※中小企業者、常時使用する従業員、個人事業主等の定義については、「申請の手引き」P2～4をご確認ください。

(2) 角田市内に有する事業所、店舗等

事業所名、店舗名	
所在地	
電話番号	
事業内容	

※事業内容は「申請手引き」P3～4の具体例を参考に記入してください。

(3) 給付要件について

原材料又はエネルギー価格高騰の影響を受け、給付要件（ア又はイ）を満たすこと
（いずれか該当する方へ☑）

☐要件ア 令和8年2月から7月までの任意の1カ月の売上高に占める対象経費の割合が
前年同月比10%増加していること

☐要件イ 令和8年2月から7月までの任意の1カ月の対象経費が前年同月と比較して
10%増加していること

かつ

売上高に占める対象経費の割合が前年同月より増加していること

2 支援金申請額

金 50,000円（1事業者につき1回限り）

3 支援金振込先口座

振込先	ゆうちょ銀行	店名	店番			種別	口座番号						
						普通当座							
	その他金融機関	金融機関名		支店名		種別	口座番号						
						普通当座							
	口座名義人（カナ）												

（※ネット銀行は除く）

4 誓約・同意事項（該当欄に☑を入れてください）

- ☐ (1) 角田市内に店舗又は事業所（個人にあっては住所又は主たる事業所）を有し、今後も市内で継続して事業を営む意思があります。
- ☐ (2) 本申請書および添付書類の記載事項はすべて事実と相違ありません。虚偽が判明した場合は支援金の返還に応じます。
- ☐ (3) 市税の滞納はありません。なお、審査にあたり市関係部署へ納税状況等の確認を行うことに同意します。
- ☐ (4) 暴力団等の反社会的勢力との関係はありません。
- ☐ (5) 申請情報等を角田市及び角田市商工会で審査・事務の目的で相互共有することに同意します。

【提出書類チェックリスト】

- ☐ 交付申請書兼請求書（様式第1号）
- ☐ 対象経費確認シート（様式第2号）
- ☐ 個人事業者は本人確認書類の写し（免許証等）
- ☐ 法人は法人番号が確認できる書類の写し

商工会記入欄

受付日	月 日	担当者		確認者	
-----	--------------	-----	--	-----	--